

1. 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

・日本国内における新型コロナウイルス感染症の感染状況と感染リスクについて、2020年6月初旬時点の感染状況をもとに論じた。分析結果によると、新型コロナウイルスに感染しても症状が軽度である確率が高いことが示唆された。政策当局においては、そのような特性をもつことを念頭においた対応が求められる。

柴本昌彦. 2020. 日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク. 国民経済雑誌, 222(5), pp.33-53.

・2021年5月までの新型コロナウイルスの感染者数と人流に関する時系列データを用いて、感染状況の動学に関する分析を行った。分析結果によると、感染状況は、ウイルス変異に伴う感染リスクの変化のみならず、感染リスクに対する人々の行動様式に依存することが統計的に支持された。政策当局が感染症を予測・制御する上で重要な課題は、人々の感染リスクに対する認識の変化をモニタリングすることである、との含意が得られた。

Shibamoto, Masahiko, Shoka Hayaki, and Yoshitaka Ogisu. forthcoming. COVID-19 Infection Spread and Human Mobility. *Journal of the Japanese and International Economies*, 101195.

2. 中小企業経営に拘る日本経済の諸問題・政策課題

・コロナ禍における資金繰り状況に関して、日本全国の中小企業経営者を対象とした大規模なアンケート調査である大同生命サーベイのデータを用いて定量的に分析を行った。分析結果によると、中小企業の資金繰りは2020年前半に急激に悪化し企業経営を圧迫したものの、金融支援によってその影響は大幅に緩和されたことが明らかとなった。

柴本昌彦. 2021. 「コロナ禍における中小企業の資金繰りと金融機関の役割」 しんくみ, 68(9), pp.6-13.

柴本昌彦, 海野晋悟. 2022. コロナ禍における日本の中小企業の資金繰りと政策対応. 本多佑三・家森信善編著『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融--地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社 第I部第3章 pp.30-46

・大同生命サーベイのデータを用いて、中小企業の環境問題への取組みやSDGsへの取組み及び課題に関して定量的に分析を行った。分析結果によると、環境問題やSDGsに関する認知度は高く、取組む意向を示している企業は多いものの、実際の取組みは十分に進んでいない。また、これらの取組みを促進するためには、自社のビジネスに関連付けるためのきっかけやアドバイスを提供するなどの支援を強化することが必要なことが示唆された。

Shibamoto, Masahiko. 2022. Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan. *RIEB Discussion Paper Series*. DP2022-08.

柴本昌彦. 2022 「中小企業のSDGsへの取組みの現状と課題」『関西における地域金融面からの事業支援の課題--ポストコロナを見据えた地域金融のあり方--』研究会報告書(2021年度) 出版者・発行元一般社団法人 アジア太平洋研究所, 近刊